

Trust must be earned

SMBC・アムンディ クライメート・アクション®

追加型投信／内外／株式

企業の気候変動対応が評価される時代



クライメート・アクション®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。



13. 気候変動に具体的な対策を
「SMBC・アムンディ クライメート・
アクション®」は持続可能な開発
目標の達成に貢献します。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

気候変動問題に対して 私たちができること

私たちが直面している豪雨や猛暑などの異常気象。

世界の飛躍的な経済発展は、その裏側で、二酸化炭素(CO₂)の大量排出による気候変動を引き起こしました。

気候変動問題が私たちの生活を変化させ、経済のリスクとなる中、

世界は今一丸となり、気候変動抑制の実現に向けた動きを加速しているのです。



世界の異常気象(2023年)



〈イメージ〉

世界の平均気温が過去最高に

2023年は世界のほぼ全域で高温となり、世界の年平均気温は統計開始以来、最も高い値となった。また2014年以降の直近10年の年平均気温は、すべて歴代10位以内となっている。(2024年2月1日現在)



〈イメージ〉

豪雨、洪水

 リビア

2023年9月、暴風雨「ダニエル」によって2つのダムが決壊、1万人を超える人々が被害を受け、推定4万人以上が避難する事態に。



〈イメージ〉

森林火災

 カナダ・アメリカ

カナダでは2023年に発生した森林火災により過去40年で最大面積が焼失。アメリカ・ハワイ州マウイ島でも森林火災が発生、被害者は100人を超えた。



出所：気象庁および各種報道等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆または保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。



気候変動抑制で世界が団結

「パリ協定」に世界175の国と地域^{※1}が合意



〈イメージ〉

〈2015年パリ協定^{※2}〉

平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑えることを目標とし、定期的な削減目標の提出と更新を義務化

気候変動対応の
歴史的な転換点として期待

※1 2016年4月22日署名式時点 ※2 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（フランス パリで開催）

「気候変動対応」は世界の優先課題の1つ

2015年国連サミットで採択された、持続可能な開発目標(SDGs)の1つ
「13. 気候変動に具体的な対策を」は、世界規模で取り組むべき喫緊の課題

持続可能な開発目標(SDGs)



出所：国際連合 (<https://www.un.org/development/desa/en/news/sustainable-development-goals/>)

必要不可欠な 企業の気候変動対応

世界で加速する「脱炭素社会」実現に向けた動きは、大きな潮流となり、ビジネスの世界にも押し寄せています。気候変動にどう対応していくかは、リスクと機会の両面で将来の企業価値にとっても重要な課題です。この点は、多額の資金を長期に運用する機関投資家の投資判断にも影響を及ぼしつつあり、対応に積極的に取り組み、リードする企業を選好する動きが見られます。



CO₂削減へ取り組み強化、ビジネスチャンス獲得へ

- 気候変動が財務に影響を与える可能性が指摘される近年、企業はリスク回避のみならず、ビジネスチャンスとすべく、CO₂削減への取り組みを強化、情報を開示し、新たな成長機会創出につなげています。

〈イメージ図〉

企業のCO₂削減への取り組み例



再生可能
エネルギーの
利用促進



低炭素
商品・サービス
の開発



サプライチェーン
を含めたCO₂排出量
目標の設定

期待されるメリット

✓ **ビジネスチャンスの拡大**

✓ **競争力の向上**

上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。全ての取り組みを網羅するものではありません。
出所：環境省、各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

企業の取り組みの例：マイクロソフト

- ▶ 気候変動による異常気象は、サプライチェーンの不安定化や保険料の高騰など、企業の財務やコストに直結する問題です。
- ▶ こうした環境を背景に、気候変動対応を行う企業をビジネスパートナーとして、また投資対象として選好する動きが見られることもあり、環境問題に積極的に取り組む企業も存在します。
- ▶ マイクロソフトでは、2030年^{*}をターゲットに、自社において環境問題へ取り組むと同時に、顧客や世界の持続可能性を支援することを目的とした取り組みを進めています。

※一部の取組みは2050年

＜マイクロソフト自社の取り組み＞

カーボンネガティブ	ウォーターポジティブ	廃棄物ゼロ	エコシステムの保護
すべての使用電力を炭素ゼロエネルギーに移行、サプライチェーンの脱炭素化をサポート	2030年までに、使用量を上回る水資源を補給し、清潔な水と衛生システムを150万人以上に提供	データセンターネットワーク内のサーバーとコンポーネントの90%を再利用	事業が生態系に与える影響に責任を持ち、使用している以上の土地を保護する

＜顧客に向けた取り組み＞

世界中の環境データを集約した「プラネタリーコンピューター」を活用し、行動可能な情報を地域社会に提供

＜世界に向けた取り組み＞

脱炭素プロジェクトに投資する気候イノベーション基金を通じて、ソリューション開発を推進

出所：マイクロソフト「2024 Environmental Sustainability Report」を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記はマイクロソフト社の取り組みのすべてを網羅したものではありません。また、上記はあくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、将来のファンドへの実質的な組入れを保証するものではありません。



気候変動対応企業への資金流入加速

- 『多額の資金』を『長期運用』する年金基金等の機関投資家にとって、投資先企業の価値や持続的な成長は重要な要素です。

世界の年金基金の気候変動等への取り組み

米国



運用資産額
約**77兆円**^{※1}

カルパース(カリフォルニア州職員退職年金基金)

- ▶ 2030年までに気候変動対策に1,000億米ドルを投入し、脱炭素の信頼性に乏しい投資からは引き揚げる方針(2023年11月)

欧州

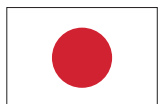


運用資産額
約**268兆円**^{※2}

ノルウェー政府年金基金グローバル

- ▶ 石炭、石油、ガス関連企業の一部から投資の引き揚げを議会が承認。(2019年6月)
- ▶ 2025年の気候行動計画に基づき、2050年までに投資先企業のカーボンニュートラル実現を目指す

日本



世界最大級の
年金基金

GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)

Government Pension Investment Fund

- ▶ 2017年7月にESG投資の運用を開始し、段階的にその幅を拡大
- ▶ 2018年度には環境に特化したグローバル環境株式指数に基づくパッシブ運用も開始
- ▶ 2024年3月末時点で9本のESG指数を選定、これらに連動するパッシブ運用資産額は合計約17.8兆円

運用資産の全てにおいてESGを考慮

運用資産額
約**246兆円**^{※3}

出所：各年金基金等のホームページおよび各種報道等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は年金基金の取り組みの全てを網羅するものではありません。

※1 2024年7月末現在。1米ドル=149.98円で換算。※2 2024年6月末現在。1ノルウェークローネ=15.0755円で換算。※3 2024年3月末現在。

企業の取り組みに着目したESG投資は拡大傾向

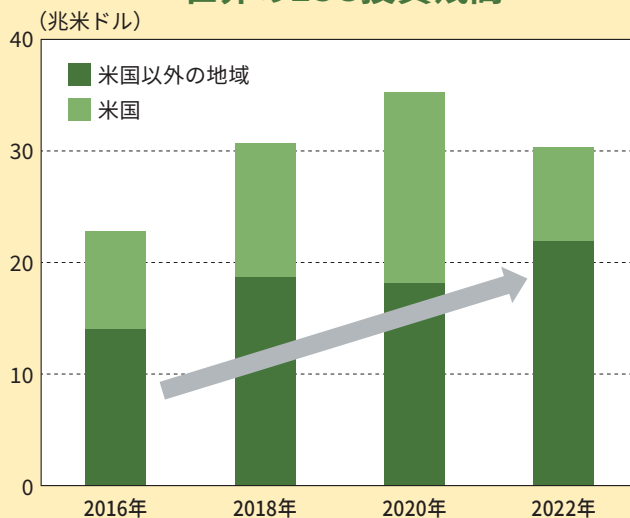
企業に投資する際に、投資先企業のE (Environment 環境)、S (Social 社会)、G (Governance 企業統治) への取り組みを評価して選別するESG投資の残高は拡大傾向にあります。

2022年のESG投資残高は、米国や一部の地域における集計方法の見直しの影響で、やや縮小して見えますが、米国を除くと2020年から約20%の伸びとなりました。

ESG投資は企業の持続的な成長性を判断するための評価軸であり、企業の環境等への取り組みが、企業価値や投資家からの評価につながる時代であることがわかります。

出所：Global Sustainable Investment Allianceの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

世界のESG投資残高



上記は当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来を示唆または保証するものではありません。
当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

気候変動対応をリードする企業に着目

- 投資候補銘柄は、「CDPの気候変動スコア」や、ESG投資のマーケットリーダー「アムンディの視点」によって絞り込み、その中から詳細な企業業績・財務分析等を行い、株価上昇余地とリスクを勘案して、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式を厳選して投資します。

＊運用プロセスの詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

着目の背景

世界的な気候変動リスクへの認識の高まり、投資家のESG重視の姿勢により、**気候変動対応をリードする企業への投資と成長の加速**が期待されます。

〈イメージ図〉



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

銘柄選定のための重要な視点



CDPの気候変動スコア

CDP評価が上位の銘柄を中心に
企業を抽出します^{※1}



アムンディの視点

ESG評価の低い企業等を除外
します^{※2}

※1 CDP評価が基準を満たない銘柄あるいはCDP評価未取得の企業については、SBT (科学的根拠に基づいたCO₂等排出削減目標) の設定状況や事業内容を考慮して投資ユニバースに加えることがあります。

※2 アムンディ独自のESG評価および外部評価機関による企業の問題行動に関する評価を用いて、基準を満たない企業を除外します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

シーディーピー

CDP 気候変動対応を評価する国際機関

- CDPは、国連や各国政府機関と連携し、様々な環境課題に取り組む活動を通じて、CO₂等を削減する「低炭素化」社会の実現を目指す国際NGO（非政府組織）です。
- 企業等から開示された取り組み状況について、「気候変動」「フォレスト(森)」、「水セキュリティ」の3分野でAからDのスコアで評価します。

CDPのスコアリングのポイント

企業の3つの姿勢で判断



取り組み姿勢
(先進性、サプライチェーンの網羅)



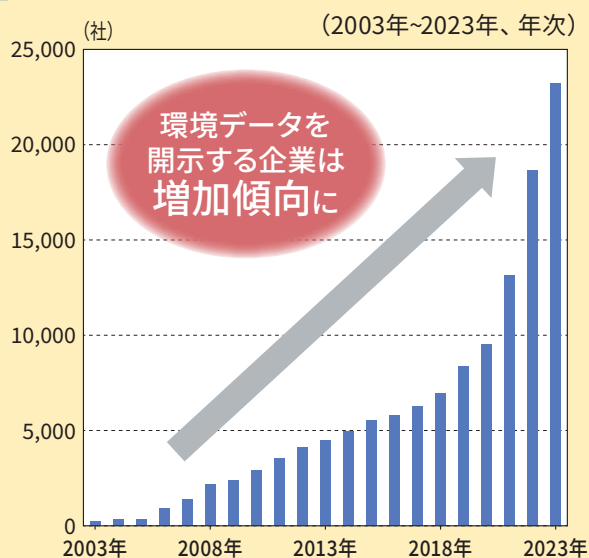
情報開示姿勢
(具体性、正確性)



改善姿勢
(前年目標比の実績値の改善度合い)

CDPの評価において、CO₂等排出量の高い企業が必ずしも評価が低いというものではありません。また投資対象となる銘柄が必ずしも上記を全て満たした企業であるとは限りません。

気候変動関連情報の開示を行う企業数^{※1}



ご参考：CDP気候変動スコア最高評価「Aリスト」企業に基づき構成される指数の推移^{※2}



※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に従ってCDPに開示している企業。

※2 ストックス・グローバル・クライメート・チェンジ・リーダーズ指数。ストックス・グローバル・クライメート・チェンジ・リーダーズ指数はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。

出所：CDPの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

上記指数はファンドのベンチマークではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

気候変動に配慮した投資

- ファンドは、主に世界の気候変動対応に責任をもって取り組む企業の株式に実質的に投資し、中長期的な資産の成長を目指します。
- 投資家もファンドへの投資を通じ、気候変動アクションに参加することができます。

ファンドへの投資による気候変動対応への取り組み

〈イメージ図〉

グローバルに気候変動対応が加速



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

【ご参考：ファンドの評価】



※1 欧州のサステナブルファイナンス開示規則SFDR (Sustainable Finance Disclosure Regulation) に基づいた主要投資対象ファンドの分類です。Article 8に分類されるファンドは、投資目的や投資プロセスがESGを推進する特性を持ちます。(2024年8月現在、分類や定義については今後変更される場合があります。)

※2 出所：環境省。第1回(2019年度)「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、アムンディ・ジャパン株式会社が受賞。評価基準年月日：2019年11月29日。評価の対象期間：2015年4月1日～2019年11月29日。ESG ファイナンス・アワード・ジャパンはESG金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等に与えられます。当受賞は、アムンディ・ジャパンが設定・運用するSMBC・アムンディ クライメート・アクション®などの取り組みに与えられたものです。上記各評価は、ファンドの将来の運用成果等を保証するものではありません。

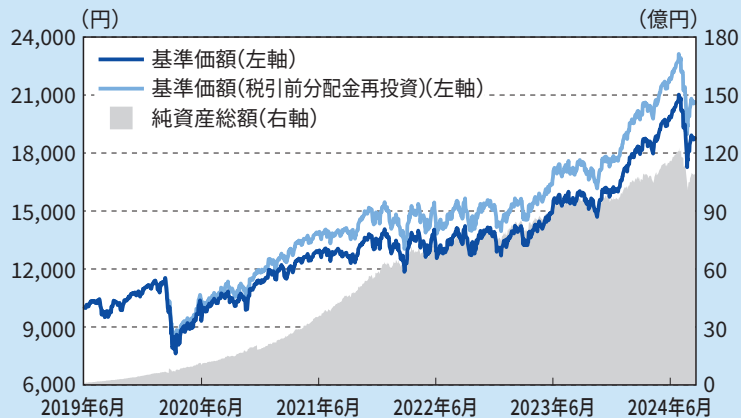
◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

SMBC・アムンディ クライメート・アクション®のパフォーマンス

【基準価額と純資産総額の推移】

(2019年6月14日(設定日)~2024年8月30日、日次)



(2024年8月末現在)

基準価額	18,776円
純資産総額	約109億円
設定来分配金累計額 ^{※1}	1,100円
設定来騰落率 ^{※2}	106.5%

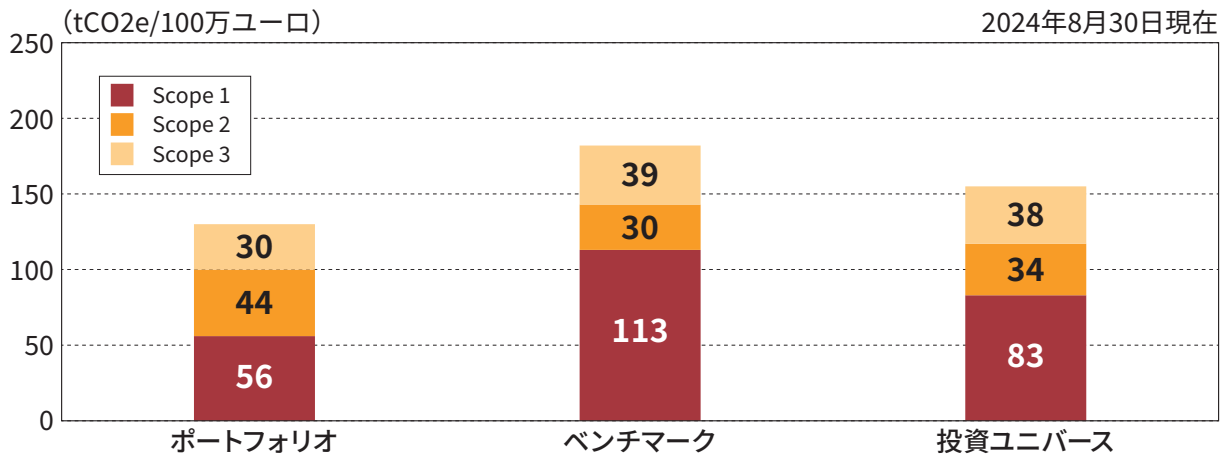
※1 1万口当たり/税引前。分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※2 基準価額(税引前分配金再投資)を基に算出しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【ご参考】主要投資対象ファンド「CPR Invest - クライメート・アクション」の炭素強度

ポートフォリオの炭素強度は、ベンチマークや投資ユニバースを下回っており、気候変動に配慮した投資となっています。



- 炭素強度は1年間に100万ユーロの売上げを実現するためにどれだけ温室効果ガスが排出されるかを示す指標で、数値が低い方が望ましいものです。温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算、トン)を売上高(百万ユーロ単位)で割った値を銘柄ごとに算出し、加重平均しています。

排出量は企業のバリューチェーンごとに以下の3つの区分に分けられます。

- Scope 1: 当該企業自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope 2: 他社から当該企業に供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。ただし、当資料では、当該企業が直接影響を与えることができる一次サプライヤに関連する上流部門での排出量のみを使用しています。

- データの出所はTrucost社です。京都議定書で定められた6種類の温室効果ガス排出量を対象とし、それぞれのGWP(地球温暖化係数)に基づいて二酸化炭素に換算しています。
- ベンチマークはMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※運用実績等については、委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

【当資料で使用した指数の権利について】

- ストックス・グローバル・クライメート・チェンジ・リーダーズ指数はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

運用会社について

外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメントが行います。

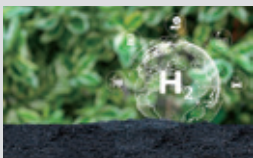
CPRアセットマネジメント(フランス)

- アムンディ傘下の子会社で、グループのテーマ株の中核的な運用会社
- 約8.9兆円*の運用資産額
- イノベーションを中心に据えた投資アプローチによるテーマ株式戦略を多数展開
- 環境や社会の諸課題のなかに投資機会を見出す戦略のラインナップを拡充

*2023年12月末現在、運用資産額570億ユーロを1ユーロ=155.72円で換算。



【ご参考】CPRアセットマネジメントのテーマ株式戦略例

高齢化社会	水素資源	グローバル・フード・チャレンジ	ディスラプティブ (破壊的創造)
			
先進国を中心に進行する社会的トレンド	ネット・ゼロ社会の鍵となるソリューション	人口増加により拡大する食糧需要	従来の枠組みを破壊するような新たな価値の創造

出所：CPRアセットマネジメントの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ESG投資のマーケットリーダー アムンディ

Amundi
Investment Solutions
Trust must be earned

フランス・パリに本拠点を置くアムンディは、1894年に農業系金融機関の中央機関として設立された世界有数のユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用会社で、世界でもトップクラスの運用資産額を有します。責任投資はアムンディ設立以来の原則であり、独自のESG分析手法には10年以上にわたる実績を有しています。

運用資産額	欧州	世界
370兆円 ^{※1}	No.1 ^{※2}	TOP10 ^{※2}

※1 2024年6月末現在。運用資産額は約2兆1,560億ユーロ、1ユーロ=172.33円で換算。

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2024年6月版、2023年12月末の運用資産額)に基づく。

ファンドの特色、ファンドの仕組み

このファンドはESG投信[※]です。

※ESG投信とは、ESGを投資対象選定の主要な要素としているファンドです。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式へ投資します。

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス^{*}採用国・地域の上場株式の中から、気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に投資します。

^{*}MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

- 株式への投資については、ルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest – クライメート・アクション」(以下「外国籍投資信託」といいます。)への投資を通じて行います。

2 外国籍投資信託の運用においては、CDP評価^{※1}とESG評価^{※2}に基づき、株価の上昇余地も考慮した銘柄選択を行います。

- 外国籍投資信託の運用は、国際連合の定める持続可能な開発目標(SDGs)^{※3}の気候変動に関する目標に適合することを目的とします。
- 各投資先企業の炭素強度^{※4}をポートフォリオの組入比率で加重平均し、その値がベンチマークや投資ユニバースを下回ることを目指します。
- 外国籍投資信託の運用は、CPRアセットマネジメントが行います。

※1 CDPとは、低炭素化社会の実現を目指し、気候変動等の取り組みについて分析、評価、開示を行う国際NGO(非政府組織)です。銘柄選択には、CDPが公表する気候変動対応に関する評価である「気候変動スコア」を使用します。また、SBT(サイエンス・ベースド・ターゲット Science Based Target)[※]の設定状況も考慮します。

^{*}2015年にWWF(世界自然保護基金)およびCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)が、産業革命時期比の気温上昇を「2°C未満」にするために、企業が気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定したものです。

※2 ESGは環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。銘柄選択においては、アムンディのESG評価が低い企業または問題がある企業を除外しています。

※3 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

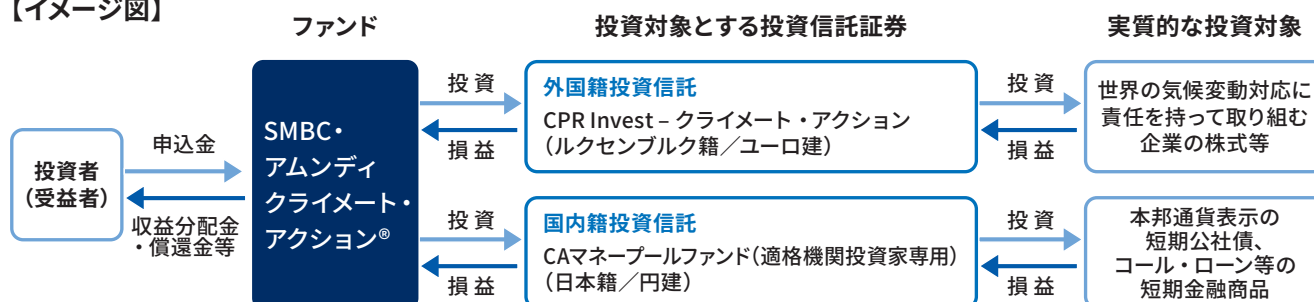
※4 炭素強度とは、投資先企業の活動に伴う温室効果ガス排出量を売上高当たりで示した指標です。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

【イメージ図】



※外国籍投資信託への投資比率は、原則として高位とすることを基本とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、13ページのご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク



株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク



ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク



ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク



短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリーリスク



海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

② 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

③ 流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

④ ESG投資に関する留意事項

- ・ ファンドはESGを重視したポートフォリオの構築を行ないますので、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて、基準価額の動きが異なる場合や変動幅が大きくなる場合があります。
- ・ 関連する規範や企業の開示内容の変化等によって、現在適用されているESGの評価基準および運用プロセスが変更される場合や、ファンドが使用している指標が変更される場合があります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込メモ、ご留意事項

お申込メモ お申込の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

信託期間	2029年2月26日までとします。(設定日：2019年6月14日)
決算日	年2回決算、原則として毎年2月および8月の各25日です。 休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込を受付けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日 ●フランスの祝休日 ●ユーロネクストの休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日 ●委託会社が指定する日
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご留意事項

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込金額 [*] に応じて、以下のように変わります。				
	お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	3.3% (税抜3.0%)	1.65% (税抜1.5%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.5%)
※お申込金額 = (購入価額×購入口数) + 購入時手数料(税込) 【ご注意ください】例えば、お申込金額1,000万円でご購入いただく場合、指定金額(お支払いいただくお申込金額)の1,000万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、1,000万円全額が当該投資信託のご購入代金となるものではありません。 ●「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。					
信託財産留保額	ありません。				

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.078%(税抜0.98%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。										
		【信託報酬の配分】										
		<table> <tr> <th>支払先</th><th>料率(年率)</th><th>役務の内容</th></tr> <tr> <td>委託会社</td><td>0.25%(税抜)</td><td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>0.70%(税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>0.03%(税抜)</td><td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr> </table>	支払先	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.25%(税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社
支払先	料率(年率)	役務の内容										
委託会社	0.25%(税抜)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価										
受託会社	0.03%(税抜)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価										
その他の費用・手数料	実質的な負担の上限	【支払方法】 毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。										
		純資産総額に対して 年率1.878%(税込) ファンドの信託報酬年率1.078%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.8%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。										
		その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。										

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社・
その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社：株式会社SMBC信託銀行
販売会社：株式会社三井住友銀行

＜ファンドに関する照会先＞ **アムンディ・ジャパン株式会社**

お客様サポートライン 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

